

月例経済概観

国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は堅調を続け、鉱工業生産も増加傾向を持続している。こうした中で、製品・労働需給面では引締まった状態が続いており、とくに企業の人手不足感が根強い。

最終需要の動向をみると、設備投資は、企業の積極的な投資姿勢を背景に増勢を持続している。また、個人消費は、可処分所得の増加等から堅調に推移し、住宅建設も、依然高水準を続けている。この間、外需は、振れの大きな動きを示す中で、輸出数量が緩やかな増勢をたどる一方、輸入数量は増加傾向を続けている。

10月の卸売物価をみると、輸入物価が中東情勢の緊迫化に伴う高値原油の入着を主因に上昇し、国内卸売物価も原油高を背景とした石油製品や化学製品の値上がりを中心に上昇を続けた。また、消費者物価は、生鮮食品が大幅に上昇したことに加え、被服等商品の値上がりから上昇した。

10月の金融面の動きをみると、期末要因の剥落等を背景に、短期市場金利が月初低下したほか、長期市場金利も前月かなりの上昇のあと低下した。また、株式市況も持直した。11月入り後は、市場金利が総じて横ばい圏内で推移する一方、株式市況は幾分弱含みとなっている。この間、10月のマネーサプライ(M₂ + C D 平残前年比)の伸びは、前月に比べ幾分低下した。

9月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅が縮小した。一方、長期資本収支は、本邦資本の流出減や外国資本の流入増が重なり、既往最大の流入超となった。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、10月は米国金利低下予想等を背景

に月央にかけ円高傾向をたどったが、その後は幾分円高修正の動きとなっており、11月入り後も一進一退の展開となっている。

(設備投資、個人消費はともに堅調を継続)

9月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比^{*})をみると、生産が-1.0%(前月+0.3%)と小幅ながら減少したほか、出荷も-1.2%(前月+0.5%)の減少となった。生産の先行きについて予測指数によりうかがうと、10月に+4.7%の大幅増となったあと11月には-1.2%の減少が見込まれている。

^{*}以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の動きを業種別にみると、素材業種で石油・石炭製品の生産が大幅増となったものの、繊維、非鉄等が生産、出荷とも減少したほか、加工業種も輸送用機械、金属製品が前月の反動もあって生産、出荷とも減少した。

この間、9月の生産者製品在庫をみると、輸送機械、一般機械等加工業種が減少したものの、石油・石炭製品、鉄鋼等素材業種の増加を中心に、+0.2%の増加(前月+0.7%)となった。また、同在庫率(昭和60年平均=100)は、93.3(前月91.7)と5か月ぶりに上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、9月の一般資本財出荷(前年比)は、+6.9%(前月+3.8%)と堅調な伸びを続けている。先行指標の動きをみると、9月の機械受注額(船舶・電力を除く民需、前年比)が+18.1%と高い伸び(前月+14.7%)を続けているほか、建設工事受注額(民間分、前年比)も+44.8%と前月(+40.2%)に引続き大幅増となった。この間、経済企画庁「法人企業動向調査」(9月調査)により、全産業の四半期別投資動向をみると、4～6月に-0.9%と小幅の減少となったあとは、7～9月以降順調な増加を続ける見通しとなっている(7～9月+3.3%、10～12月+2.2%、3年1～3月+2.5%)。

個人消費関連では、9月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、雑貨、家具等を中心に+9.7%(前月+8.7%)と高い伸びを持続している。10月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみても、+7.1%(前月+8.6%)と堅調な伸びを持続している。耐久消費財の動向をみると、10月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、前月に引続き小型車を中心に-1.2%(前月-2.4%)と小幅ながら減少となった。一方、家電製品の売行きは、VTR、オーディオ関係は依然盛上がりには乏しいものの、全自動洗濯機、ビデオカメラ等が好調を続けている。また、レジャー支出については、堅調を持続している。

9月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、174万戸と貸家の増加を中心に4か月ぶりの増加となった(前月168万戸、前年比+5.2%)。

9月の公共工事着工総工事費(前年比)は、-4.5%と前月増加(+8.9%)のあと減少となった。

10月の通関輸出数量(速報)は、IC、複写機が減少したものの、鉄鋼、コンピュータ等が増加したことから、全体では+1.4%の増加(前月-1.6%)となった(前年比+10.7%)。一方、10月の輸入数量は、航空機等が反動減となったものの、鉄鉱石、繊維製品、アルミ・同製品等が増加したため、全体では+6.6%の増加(前月-7.9%)となった(前年比+8.5%)。

9月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、男子、女子ともに伸びを高め、+4.4%(前月+2.5%)とかなりの増加となった。有効求人倍率(季節調整済み)は、1.43倍と前月(1.45倍)に引続き高水準を持続しており、また完全失業率(季節調整済み)も2.18%と低水準を続けている(前月2.05%)。

(前月に引続き国内石油製品価格が上昇)

10月の国内卸売物価は、前月比+0.3%と前月(+0.5%)に続き比較的高い上昇となった(前年比は+1.8%)。主な内訳をみると、夏季割増料金の適用終了から電力・都市ガス・水道(電力)が下落したものの、高値原油入着に伴い石油・石炭製品(軽油、灯油、ガソリン)、化学製品(エチレン)が引続き上昇したほか、加工食品(食パン)でも既往人件費高、物流費高の転嫁を背景に上昇した。この間、輸出物価は、為替円高が影響し低下した(前月比-2.8%、前年比-4.0%)一方、輸入物価は、入着原油、石油製品価格の上昇から3か月連続の上昇となった(同+2.0%、+9.7%)。この結果、総合卸売物価は前月比保合い(前月+0.2%)となった(前年比+1.5%)。

10月の商品市況は、非鉄(銅、アルミ)、繊維(綿糸、毛糸)が海外相場安や円高に伴い下落したものの、8月以降の原油価格高騰を背景に石油製品(ナフサ、灯油)、化学製品(合成樹脂)が引続き上昇したことから、小幅ながら3か月連続の上昇となった(日本銀行調査統計局商況指数、9月+2.8%→10月+0.6%)。なお、11月入り後は、石油関連製品が上昇一服となるなか、非鉄、繊維の続落からやや弱含みの展開となっている。

10月の消費者物価(東京、速報)をみると、台風の影響から生鮮食品が大幅に値上がりしたほか、灯油、ガソリン、被服等の商品も上昇したため、総合では前月

比+1.1%と3か月連続の上昇となった(前年比、9月+2.8%→10月+3.1%)。なお、生鮮食品を除く総合ベースでも、前月比+0.5%の上昇となった(同9月+2.4%→10月+2.6%)。

(株式市況は10月に反発のあと11月に入り幾分弱含み)

10月の短期金融市場金利をみると、コールレートは、期末要因の剥落もあって月初に大幅に低下したあと、月央にかけてはほぼ横ばいで推移したが、月後半は上昇した。一方、手形レートは、月初低下したあとは、ほぼ横ばい推移となった。なお11月入り後は、コール、手形レートとも幾分強含みとなっている。

一方、10月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、前月大幅上昇のあと、原油価格の騰勢一服等もあって、低下した(10月末7.760%、前月末比-0.925%ポイント)。もっとも11月に入ってから、総じて横ばい圏内で推移している。この間、11月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(10月24日実施)の結果、7.210%(クーポン7.2%、割当平均価格99円94銭)となった(10月債の同利回り：7.786%)。

10月の株式市況は、月初急落をみたものの、その後は大蔵省の市況対策等から反発に転じ、月中を通じほぼ上昇を続け、東証株価指数は1,856.12(前月末比+285.17ポイント)で越月した。もっとも、11月入り後は、やや弱含みの推移をたどっている。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、8月末の公定歩合引上げに続く新短期プライムレート、長期プライムレートの引上げに伴い、短期金利、長期金利ともかなりの上昇となったことから、総合では月中+0.232%ポイントの上昇となった(8月末6.929%→9月末7.161%)。

10月のマネーサプライ(M₂+C D平残前年比)をみると、年金等財政資金が支払い増となったものの、マネー対象外資産へのシフト等から、+11.8%と前月(+12.0%)に比べ幾分伸びが低下した。この間、10月の日本銀行券平残前年比は、+7.4%と前月(+7.7%)を下回る伸びとなった。

(長期資本収支が流入超)

9月の国際収支(ドルベース、季節調整後)をみると、貿易収支の黒字額が56.7億ドルと幾分縮小(前月60.1億ドル)したほか、貿易外・移転収支が既往最高の赤字を記録したことから、経常黒字は22.9億ドルと前月(30.5億ドル)に比べ縮小し

た。この間、長期資本収支(原計数)は、57.2億ドルの流入超と既往最大の流入超幅となった(前月流出超48.4億ドル)。内訳をみると、本邦資本の流出超幅が、対外債券、株式投資が大幅な処分超を記録したことを主因に、47.0億ドルと前月(103.2億ドル)比半減した一方、外国資本の流入超幅が、対内債券投資の流入超幅が大きく拡大したことから、104.2億ドルと前月(54.9億ドル)比倍増となった。

なお、10月の通関輸出入金額(速報、ドルベース、季節調整後)をみると、収支尻の黒字幅は、原油価格の上昇等から25.3億ドルと前月(51.7億ドル)比半減した(なお原計数では、32.4億ドルと前年<46.5億ドル>比減少となった)。

10月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月央にかけ米国の金利低下予想等を背景に円高傾向をたどったあと、月央以降は幾分円高修正の動きとなり、結局前月末比8円円高の129円台で越月した。11月入り後は、一進一退の推移をたどっている。

(平成2年11月20日)